# 第１節　豊能二次医療圏

# 第１項　豊能二次医療圏内の医療体制の現状と課題

**１．地域の概況**

# （１）人口等の状況

　　○豊能二次医療圏は、４市２町から構成されており、総人口は1,056,344人です。

また、高齢化率が一番高いのは豊能町（47.5％）であり、一番低いのは吹田市（23.8％）です。

|  |  |
| --- | --- |
| 図表10-1-1　市町村別人口（令和２年） | 図表10-1-2　市町村別高齢化率（令和２年） |
| 図表10-1-1　市町村別人口（令和２年） | 図表10-1-2　市町村別高齢化率（令和２年）  出典 総務省「国勢調査」 |

**（２）将来人口推計**

　　○人口は2020年をピークに減少傾向であると推計されます。

○高齢化率は2015年の25.0％から2045年には34.7％に上昇すると推計されます。

図表10-1-3　将来人口と高齢化率の推計

図表10-1-3　将来人口と高齢化率の推計

出典

2020年以前：総務省「国勢調査」

2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

**（３）医療施設等の状況**

　　○一般病院は43施設、精神科病院は4施設となっています。また、「主な医療施設の状況」は図表10-1-4、「診療報酬における機能に応じた病床の分類と介護施設等の状況」は図表10-1-5、「診療所の状況」は図表10-1-6のとおりです。

図表10-1-4　主な医療施設の状況（時点は医療計画本編の各章に記載している時点と同一）

図表10-1-4　主な医療施設の状況（時点は医療計画本編の各章に記載している時点と同一）

地図

【凡例】

（公的医療機関等）

□：公立病院経営強化プラン策定対象病院

○：それ以外の公的病院

（がん診療拠点病院）

□：地域がん診療連携拠点病院（国指定）

○：大阪府がん診療拠点病院（府指定）

（周産期母子医療センター）

□：総合周産期母子医療センター

○：地域周産期母子医療センター

（小児中核病院・小児地域医療センター）

□：小児中核病院

○：小児地域医療センター

※感染症指定医療機関には、第一種・第二種協定指定

医療機関は含まない。

図表10-1-5　診療報酬における機能に応じた病床の分類と介護施設等の状況

出典　・「医療保険」：一般病床、療養病床、有床診療所は令和４年度病床機能報告（令和４年７月１日時点）、  
DPCは令和３年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」、入院基本料等は令和４年度病院プラン（令和４年７月１日時点）、精神病床・結核病床・感染症病床は大阪府健康医療部調べ（令和５年６月30日時点）

・「介護保険」・「その他」：大阪府福祉部調べ（令和５年４月１日時点、ただし、認知症高齢者グループホーム定員数及び  
サービス付き高齢者向け住宅の施設数は令和５年３月31日時点）

|  |
| --- |
| 図表10-1-5　診療報酬における機能に応じた病床の分類と介護施設等の状況 |

○一般診療所は1,021施設、歯科診療所は611施設あります。

図表10-1-6　診療所の状況（令和３年10月１日現在）

図表10-1-6　診療所の状況（令和３年10月１日現在）

出典 厚生労働省「医療施設動態調査」

**２．疾病・事業別の医療体制と受療状況**

**（主な現状と課題）**

**◆５疾病４事業の患者の受療状況は、外来・入院患者ともに圏域内の自己完結率は高くなっています。外来では精神疾患、救急医療、在宅医療で流出超過となっており、圏域外への流出割合は在宅医療が27.7％と最も高く、次いで、救急医療が24.7％、精神疾患が21.5％となっています。**

**◆入院では周産期医療以外の医療で流入超過となっており、入院患者の流入割合は精神疾患が30.2％と最も高く、次いで、がんが28.7％、心疾患が27.8％となっています。**

**（１）医療体制**

【がん】

○がん治療を行う病院19施設のうち、８大がん（大腸、肺、胃、乳、前立腺及び肝・胆・膵）のいずれかのがん治療を行う病院は、手術可能な病院が15施設、化学療法可能な病院が16施設、放射線療法可能な病院が7施設あります。また、がん診療の拠点となる国指定のがん診療連携拠点病院が2施設、大阪府が指定している大阪府がん診療拠点病院が６施設となっています。

〇がん治療を行う病院において、ICU（11施設）・HCU（６施設）は168床あり、人口10万対で15.9と府平均の13.4より高く、緩和ケアチーム実施病院数は10施設、緩和ケア病床を有する病院は１施設、人口10万人対でみると府平均より低くなっています。

〇がん治療を行う病院のうち地域医療連携室を設置している病院は94.7%と府内他圏域の　100%と比べると低い割合です。

【脳卒中等の脳血管疾患】

　　○脳卒中の急性期治療を行う病院９施設のうち、脳動脈瘤根治術可能な病院が９施設、脳血管内手術可能な病院が９施設、t-PA治療可能な病院が９施設あります。また、脳血管疾患等リハビリテーションを行う病院37施設のうち、回復期リハビリテーション病床を有する病院は12施設となっています。

○脳血管疾患治療の実施病院数は、人口10万人対では0.8と府平均の1.2より低いですが、ICU・HCU・SCUの病床数は210床で人口10万人対20.4、回復期リハビリテーション病床数は902床で人口10万人対87.6であり、いずれも府平均を上回っています。

【心筋梗塞等の心血管疾患】

○心血管疾患の急性期治療を行う病院11施設のうち、経皮的冠動脈形成術可能な病院が11施設、経皮的冠動脈ステント留置術可能な病院が11施設、冠動脈バイパス術可能な病院が3施設あります。

〇心血管疾患の急性期治療実施病院数およびリハビリテーション実施病院数は、人口10万人対でみると府平均より低いですが、ICU・HCUの病床数は府平均より高くなっています。

○心血管疾患患者の平均在院日数は7.8日となっており、府平均の8.7日を下回っています。

【糖尿病】

○糖尿病の治療を行う病院33施設（診療所は280施設）のうち、インスリン療法可能な病院が33施設（同217施設）、また、合併症治療については、網膜光凝固術可能な病院が10施設（同38施設）、血液透析が可能な病院が15施設（同17施設）あります。

○糖尿病の治療を行う病院および一般診療所は、人口10万人対でみると、それぞれ3.1と26.4と府平均の4.4と29.0と比べると低くなっています。

〇糖尿病重症化予防（患者教育）の実施病院は31施設、診療所は188施設あり、それぞれ人口10万人対で2.9と17.7と府平均の4.1と19.9と比べて低くなっています。

〇糖尿病患者の圏域における流出入状況については、外来は37,846件、入院は2,978件の流入超過となっています。

【精神疾患】

○地域連携拠点医療機関については、多様な精神疾患等に対応するために、疾患ごとに定めており、図表10-１-7のとおりとなっています。

○例として、統合失調症は11施設、認知症は10施設となっており、うつは０施設となっています。

図表10-1-7　地域連携拠点医療機関数（令和６年４月１日予定）

図表10-1-7　地域連携拠点医療機関数（令和６年４月１日予定）

○夜間・休日の精神科合併症支援病院となっている病院は３施設あります。

【救急医療】

○休日・夜間急病診療所は、医科６施設、歯科６施設あります。救急告示医療機関は、二次救急告示医療機関23施設、三次救急医療機関２施設あり、うち１施設は二次・三次を兼ねています。

○平成30年の救急搬送件数は53,567件、令和２年は48,823件、令和３年は50,567件であり、救急搬送件数は一時的に減少しましたが、徐々に増加傾向にあります（出典 大阪府「大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）」）。

〇また、令和３年の全救急搬送件数に占める75歳以上の割合は46.2％となっており、府平均の43.6％より高い割合となっています（出典 大阪府「大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）」）。

【災害医療】

○地域災害拠点病院として２施設、市町村災害医療センターとして６施設が指定されています。

○三次救急医療機関１施設、三次救急医療機関及び二次救急告示医療機関１施設、二次救急告示医療機関22施設の合計24施設中、BCPの策定は62.5%（15施設）と府平均の54.7%と比較して高くなっています。

【周産期医療】

○分娩を取り扱っている施設は、病院８施設、診療所８施設、助産所３施設があります。総合周産期母子医療センターとして１施設指定、地域周産期母子医療センターとして３施設認定しています。

○ハイリスク妊娠・分娩に対応するMFICU（母体集中治療室）2病院9病床、NICU（新生児集中治療室）4病院27病床、GCU（新生児治療回復室）4病院26病床が確保されています。

○産科病床数は258床（病院156床・診療所102床）あり、人口10万人対38.6と府平均と比較すると高く、また圏域の出生数4,630件に対し、圏域に所在する医療機関における分娩件数は8,336件と、他圏域からの流入が多くなっています

【小児医療】

○小児入院医療管理料の施設基準を満たす病院が４施設あり、そのうち小児中核病院が１施設、小児地域医療センターが３施設あります。また、小児救急については、初期救急医療機関が５施設、二次救急医療機関が６施設あります。

○人口10万人対の小児入院医療管理料算定病院数は0.38、病床数は17.0とそれぞれの大阪府平均の0.30と15.2を上回っています。

○人工呼吸器等の医療的ケア児に対応する訪問診療医、レスパイト受入れ病院、訪問看護ステーション等の充実が求められています。

**（２）患者の受療状況（令和３年度　国保・後期高齢者レセプト）**

【外来患者の流出入の状況】

○豊能二次医療圏において、圏域外への患者流出割合は10％程度から30％程度となっており、圏域内の自己完結率は高くなっていますが、精神疾患、救急医療、在宅医療では流出超過となっています。

図表10-1-8　圏域に住所を有する患者の外来レセプト件数（令和３年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 疾病名  ・事業名 | がん | 脳卒中 | 心疾患 | 糖尿病 | 精神疾患 | 救急医療 | 小児医療 | 在宅医療 |
| 件数 | 680,495 | 539,217 | 233,763 | 2,419,215 | 387,133 | 8,228 | 41,123 | 626,331 |

図表10-1-9　外来患者の流出【割合】

（患者の通院先医療機関所在地※）

図表10-1-10　外来患者の「流入－流出」【件数】

（圏域に所在する医療機関の外来レセプト件数

－圏域に住所を有する患者の外来レセプト件数）

図表10-1-9　外来患者の流出【割合】
（患者の通院先医療機関所在地※）


図表10-1-10　外来患者の「流入－流出」【件数】
（圏域に所在する医療機関の外来レセプト件数
－圏域に住所を有する患者の外来レセプト件数）


※在宅医療については患者に医療を提供する医療機関の所在地

出典 厚生労働省「データブック」

【入院患者の流出入の状況】

○豊能二次医療圏において、圏域外への患者流出割合は15％程度から30％程度となっており、圏域内の自己完結率は高くなっていますが、多くの医療の中で精神医療が特に流入超過となっています。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 疾病名  ・事業名 | がん | 脳卒中 | 心疾患 | 糖尿病 | 精神疾患 | 救急医療 | 周産期医療 | 小児医療 |
| 件数 | 65,651 | 70,773 | 24,133 | 108,902 | 54,746 | 33,597 | 253 | 4,767 |

図表10-1-11　圏域に住所を有する患者の入院レセプト件数（令和３年度）

図表10-1-12　入院患者の流出【割合】

（患者の入院先医療機関の所在地）

図表10-1-13　入院患者の「流入－流出」【件数】

（圏域に所在する医療機関の入院レセプト件数

－圏域に住所を有する患者の入院レセプト件数）

図表10-1-12　入院患者の流出【割合】
（患者の入院先医療機関の所在地）
図表10-1-13　入院患者の「流入－流出」【件数】
（圏域に所在する医療機関の入院レセプト件数
－圏域に住所を有する患者の入院レセプト件数）


出典 厚生労働省「データブック」

**３．新興感染症発生・まん延時における医療**

○大阪府においては、各医療機関と協議の上、新興感染症発生時における医療措置協定を締結し、　新興感染症発生・まん延時における医療体制の整備を図っています。

**＜協定締結状況＞※個別の医療機関名の入った詳細情報は大阪府ホームページに掲載**

【入院】

○入院を担当する医療機関である第一種協定指定医療機関として23病院、１診療所が府より指定されており、流行初期期間には270床（重症病床26床、軽症中等症病床244床）、流行初期期間経過後には426床（重症病床43床、軽症中等症病床383床）の病床を確保しています。

図表10-1-14　第一種協定指定医療機関（入院）の確保病床数（※）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 対応開始時期（目途） | | | |
| 流行初期期間  （発生等の公表後  ３か月程度） | | 流行初期期間経過後  （発生等の公表後から  ６か月程度以内） | |
| 大阪府 | 豊能 | 大阪府 | 豊能 |
| 確保病床数（重症病床） | | | 259床 | 26床 | 368床 | 43床 |
|  | うち患者特性別受入可能病床 | |  |  |  |  |
|  |  | 精神疾患を有する患者 | 23床 | 0床 | 33床 | 0床 |
|  |  | 妊産婦（出産可） | 9床 | 1床 | 13床 | 1床 |
|  |  | 妊産婦（出産不可） | 2床 | 0床 | 2床 | 0床 |
|  |  | 小児 | 19床 | 0床 | 21床 | 0床 |
|  |  | 透析患者 | 34床 | 1床 | 38床 | 1床 |
| 確保病床数（軽症中等症病床） | | | 2,360床 | 244床 | 3,948床 | 383床 |
|  | うち患者特性別受入可能病床 | |  |  |  |  |
|  |  | 精神疾患を有する患者 | 112床 | 10床 | 198床 | 17床 |
|  |  | 妊産婦（出産可） | 39床 | 4床 | 54床 | 5床 |
|  |  | 妊産婦（出産不可） | 29床 | 2床 | 38床 | 2床 |
|  |  | 小児 | 101床 | 6床 | 156床 | 8床 |
|  |  | 透析患者 | 96床 | 15床 | 165床 | 39床 |

入院調整は、圏域を超えて府域全体での対応を想定しています。

（※）特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関の  
感染症病床及び結核病床を除く

【発熱外来】

○発熱外来を担当する医療機関である第二種協定指定医療機関として32病院、199診療所が府より指定されており、流行初期期間には214機関、流行初期期間経過後には231機関を確保しています。

図表10-1-15　第二種協定指定医療機関（発熱外来）の確保医療機関数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 対応開始時期（目途） | | | |
| 流行初期期間  （発生等の公表後  ３か月程度） | | 流行初期期間経過後  （発生等の公表後から  ６か月程度以内） | |
| 大阪府 | 豊能 | 大阪府 | 豊能 |
| 発熱外来数 | | 2,148機関 | 214機関 | 2,273機関 | 231機関 |
|  | かかりつけ患者以外の受入 |  | | 1,870機関 | 188機関 |
|  | 小児の受入 | 912機関 | 91機関 | 947機関 | 97機関 |

【自宅・宿泊療養者や高齢者施設等への医療の提供等】

○新興感染症に罹患した自宅・宿泊療養者、高齢者施設等に対する往診や電話・オンライン診療、服薬指導や訪問看護を行う第二種協定指定医療機関として、14病院、138診療所、326薬局、79訪問看護事業所が府より指定されています。

図表10-1-16 (1)　第二種協定指定医療機関数（自宅療養者等への医療の提供）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 対応開始時期（目途） | | | |
| 流行初期期間  （発生等の公表後  ３か月程度） | | 流行初期期間経過後  （発生等の公表後から  ６か月程度以内） | |
| 大阪府 | 豊能 | 大阪府 | 豊能 |
| 自宅療養者への医療の提供 | | | 5,032機関 | 525機関 | 5,146機関 | 529機関 |
|  | 病院・診療所 | | 1,374機関 | 136機関 | 1,374機関 | 128機関 |
|  |  | 往診 | 97機関 | 14機関 | 87機関 | 10機関 |
|  | 電話・オンライン診療 | 992機関 | 102機関 | 985機関 | 97機関 |
|  | 両方可 | 285機関 | 20機関 | 302機関 | 21機関 |
|  | 薬局 | | 2,946機関 | 321機関 | 3,002機関 | 326機関 |
|  | 訪問看護事業所 | | 712機関 | 68機関 | 770機関 | 75機関 |

図表10-1-16 (2)　第二種協定指定医療機関数（自宅療養者等への医療の提供）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 対応開始時期（目途） | | | |
| 流行初期期間  （発生等の公表後  ３か月程度） | | 流行初期期間経過後  （発生等の公表後から  ６か月程度以内） | |
| 大阪府 | 豊能 | 大阪府 | 豊能 |
| 宿泊療養者への医療の提供 | | | 3,512機関 | 381機関 | 3,579機関 | 388機関 |
|  | 病院・診療所 | | 508機関 | 49機関 | 509機関 | 50機関 |
|  |  | 往診 | 23機関 | 5機関 | 21機関 | 5機関 |
|  | 電話・オンライン診療 | 377機関 | 35機関 | 369機関 | 35機関 |
|  | 両方可 | 108機関 | 9機関 | 119機関 | 10機関 |
|  | 薬局 | | 2,670機関 | 298機関 | 2,710機関 | 301機関 |
|  | 訪問看護事業所 | | 334機関 | 34機関 | 360機関 | 37機関 |
| 高齢者施設等（※）への医療の提供 | | | 4,036機関 | 408機関 | 4,104機関 | 414機関 |
|  | 病院・診療所 | | 746機関 | 57機関 | 730機関 | 57機関 |
|  |  | 往診 | 116機関 | 13機関 | 105機関 | 14機関 |
|  | 電話・オンライン診療 | 293機関 | 21機関 | 294機関 | 20機関 |
|  | 両方可 | 337機関 | 23機関 | 331機関 | 23機関 |
|  | 薬局 | | 2,741機関 | 301機関 | 2,770機関 | 303機関 |
|  | 訪問看護事業所 | | 549機関 | 50機関 | 604機関 | 54機関 |

【後方支援】

○新興感染症患者以外の患者の受入れや感染症から回復後に入院が必要な患者の転院（「後方支援」）について28病院確保しています。

図表10-1-17　協定締結医療機関数（後方支援）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 対応開始時期（目途） | | | |
| 流行初期期間  （発生等の公表後  ３か月程度） | | 流行初期期間経過後  （発生等の公表後から  ６か月程度以内） | |
| 大阪府 | 豊能 | 大阪府 | 豊能 |
| 感染症患者以外の患者の受入 | 241機関 | 23機関 | 252機関 | 23機関 |
| 感染症から回復後に入院が  必要な患者の転院の受入 | 284機関 | 22機関 | 317機関 | 24機関 |

**４．地域医療構想（病床の機能分化・連携の推進）**

**（主な現状と課題）**

**◆病床数の必要量の増加は2030年がピークと見込まれ、その中でも回復期病床は、2030年には、2013年の1.37倍の病床数が必要です。**

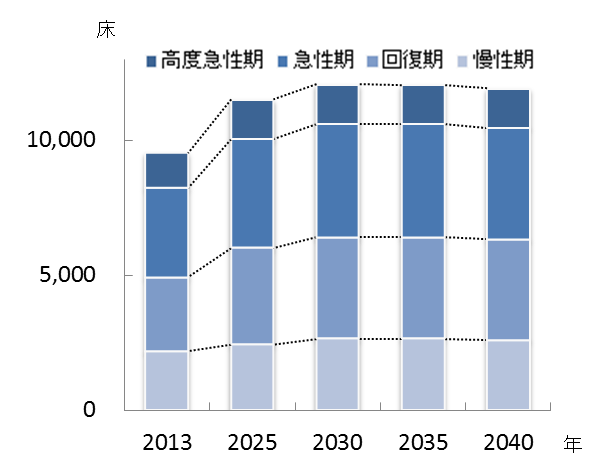
**◆2022年度の病床機能報告では、全病床数に対する割合が、****高度急性期23.7％、急性期37.1％、回復期15.5％、慢性期23.5％であるが、2030年の必要量は、高度急性期12.1％、急性期34.9％、回復期31.2％、慢性期21.9％であり、回復期病床の不足が予測されるため、回復期病床の確保が必要です。**

**◆引き続き、二次医療圏内の病院関係者等の会議において、今後必要とされる病床機能や役割を明確にし、地域の医療体制について検討する必要があります。**

**（１）病床数の必要量の見込み**

○2013年の医療データを基に国が算出した2025年の病床数の必要量は11,478床であり、2030年頃まで増加することが見込まれています。その後、減少に転じますが、2040年においても2025年以上の病床数の必要量となることが予想されています（第７次大阪府医療計画と同一の内容を記載しています（第４章「地域医療構想」参照））。

図表10-1-18　病床機能ごとの病床数の必要量の見込み

図表10-1-18　病床機能ごとの病床数の必要量の見込み

**（２）地域医療構想の進捗状況**

○2022年度の病床機能報告では、57施設が報告対象であり、報告の結果、高度急性期が2,138床（23.7％）、急性期（重症急性期等）が3,343床（37.1％）、回復期（地域急性期と回復期報告病床を合わせた病床）が1,393床（15.5％）、慢性期が2,113床（23.5％）となっています。

図表10-1-19　病床機能報告と病床数の必要量の比較（病床数）

図表10-1-19　病床機能報告と病床数の必要量の比較（病床数）

※1 需要推計で算出した2025年の病床数必要量における各機能区分割合を、既存病床数に乗じ算出した病床数

※2　国から示された算定方法により算出した病床数（第４章 第２節参照）

図表10-1-20　病床機能報告と病床数の必要量の比較（割合）

2022年度

病床機能報告

2025年

病床必要割合

出典 病床機能報告

○2014年度から、急性期報告病床数は約400床減少し、回復期報告病床数は約300床増加する等、病床機能分化が進んでいますが、全病床に占める回復期（地域急性期と回復期報告病床を合わせた病床）の割合は、2022年度は15.４％に留まり、2025年に必要な割合である31.2％には達しておらず、引き続き、回復期への転換を進めていく必要があります。

図表10-1-21　病床機能別病床数の推移

図表10-1-21　病床機能別病床数の推移

出典 病床機能報告

○病床機能区分ごとに最も報告割合の高かった入院基本料等は、高度急性期では「特定機能病院一般病棟入院基本料等」で47％、急性期では「急性期一般入院料１～３」で72％、回復期では「回復期リハビリテーション病棟入院料」の68％、慢性期では「障害者施設等・特殊疾患病棟入院料」の51％となっています。

図表10-1-22　病床機能別入院基本料等の割合（令和４年７月１日現在）

図表10-1-22　病床機能別入院基本料等の割合（令和４年７月１日現在）

※入院基本料等の区分は第４章「地域医療構想」参照

出典 病院プラン

図表10-1-23　入院基本料等別報告病床数の推移

図表10-1-23　入院基本料等別報告病床数の推移

【数値表記凡例】

H28(2016)年度⇒R4(2022)年度

出典 病院プラン

※平成30年度診療報酬改定により名称が変更となった入院料については、　旧名称をカッコ内に記載しています。

**（３）病院機能の見える化**

○地域に必要な医療を持続的に提供していくためには、病院の役割分担による体制づくりを検討することが重要であるため、独自に病院の分類や機能・役割の見える化を図り、役割に応じた病床機能分化・連携についての議論を促進しています（第４章「地域医療構想」参照）。

図表10-1-24　病院機能分類の結果（令和４年７月１日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 医療  機関数 | 許可病床数（床） | | | | | | |
|  | 高度  急性期 | 急性期 | 回復期  （地域）※1 | 回復期  （リハ）※2 | 慢性期 | 休棟中 |
| 特定機能病院 | 2 | 1,584 | 1,288 | 273 | 0 | 0 | 0 | 23 |
| 急性期病院 | 12 | 2,289 | 572 | 1,717 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 急性期ケアミックス型病院 | 8 | 2,231 | 244 | 1,157 | 148 | 258 | 407 | 17 |
| 地域急性期病院 | 1 | 97 | 0 | 0 | 60 | 0 | 0 | 37 |
| 後方支援ケアミックス型病院 | 6 | 1,001 | 0 | 0 | 224 | 241 | 536 | 0 |
| 回復期リハビリ病院 | 3 | 436 | 0 | 0 | 0 | 436 | 0 | 0 |
| 慢性期病院 | 10 | 1,154 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,154 | 0 |
| 分類不能（全床休棟中） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 42 | 8,792 | 2,104 | 3,147 | 432 | 935 | 2,097 | 77 |

出典 病院プラン

※1　回復期（地域）：回復期リハビリテーション病棟入院料以外の入院料を算定している回復期病床

※2　回復期（リハ）：回復期リハビリテーション病棟入院料を算定している病床

**５．在宅医療**

**（主な現状と課題）**

**◆平成28年度から令和３年度までの６年間で自宅死亡者数は年々増え、自宅死亡者割合は大阪府と比べて高くなっています。また、在宅医療等の需要は、2030年まで著しく増加することが見込まれるため、持続可能な在宅医療体制の強化が必要です。**

**◆医療・介護の切れ目のない情報共有のためICT導入に取組むとともに、入院施設が少ない圏域北部では、圏域内の医療機関と連携構築に取組んでいますが、さらなる高齢化の進展を踏まえ、府外を含め広域的に医療・介護の連携強化を図る必要があります。**

**◆限りある医療（介護）資源を効率的かつ効果的に活用するには、地域住民の理解や協力が得られるような取組みが必要です。**

**（１）死亡者数と死亡場所の推移**

○平成28年度から令和３年度までの６年間で自宅死亡者数は年々増え、その割合は府平均に比べ高くなっています。

図表10-1-25　死亡場所別死亡者数と割合の推移

図表10-1-25　死亡場所別死亡者数と割合の推移

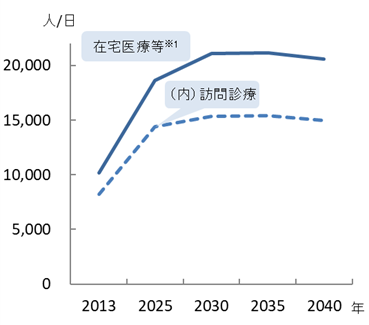
出典：厚生労働省「人口動態調査」

**（２）在宅医療等の需要の見込み**

○在宅医療等の需要は、2030年頃をピークに今後増加することが予想されています。

図表10-1-26　在宅医療等の需要の見込み

図表10-1-27　訪問診療の需要見込み※２

図表10-1-27　訪問診療の需要見込み※２

※1：2013年度の需要は、訪問診療分と2013年度の介護老人保健施設の月当たりの施設サービス利用者数（大阪府高齢者計画

2012の検証より）の総計を参考値として掲載しています。

※2：地域医療構想の実現に向けた病床機能分化・連携に伴い生じる追加的需要による「訪問診療」分を追加した値。

2026年度までの各市町村介護保険事業計画との整合性を図っている。

**（３）在宅医療に必要な連携を担う拠点**

○豊能二次医療圏における連携の拠点は図表10-1-28のとおりです。（令和６年４月１日予定）

図表10-1-28　連携の拠点※１

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 対象地域 | 法人・団体名称 |  |  | 対象地域 | 法人・団体名称 |
| 1 | 豊中市 | 豊中市※２ |  | 3 | 吹田市 | 吹田市 |
| 2 | 豊中市医師会※２ |  | 4 | 箕面市 | 箕面市医師会 |

※１ 池田市、豊能町、能勢町は、令和５年度保健医療協議会での協議を踏まえ設定した法人等（予定）

※２ 共同体として連携の拠点となる。

**（４）在宅医療提供体制**

○「主な在宅医療資源の状況」は図表10-1-29のとおりです。

○豊能二次医療圏の積極的医療機関は、12施設（令和６年４月１日予定）となっており、大阪府ホームページで一覧を掲載しています。

図表10-1-29　主な在宅医療資源の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 訪問診療を  　　実施している診療所※１ |  | 在宅療養支援診療所 |  | （内）機能強化型  　　　在宅療養支援診療所 |  | 在宅療養支援病院 |  | （内）機能強化型  　　　在宅療養支援病院 |  | 在宅療養後方支援病院 |  | 積極的医療機関※２ |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） |
| 豊中市 | 97 | 24.3 | 82 | 20.5 | 29 | 7.3 | 4 | 1.00 | 0 | 0 | 3 | 0.75 | 7 | 1.75 |
| 池田市 | 19 | 18.1 | 16 | 15.3 | 4 | 3.8 | 1 | 0.95 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2.86 |
| 吹田市 | 77 | 19.7 | 61 | 15.6 | 12 | 3.1 | 5 | 1.28 | 3 | 0.77 | 4 | 1.02 | 1 | 0.26 |
| 箕面市 | 38 | 27.7 | 29 | 21.1 | 4 | 2.9 | 1 | 0.73 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.73 |
| 豊能町 | 5 | 28.2 | 2 | 11.3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 能勢町 | 2 | 23.1 | 3 | 34.6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 豊能 | 238 | 22.5 | 193 | 18.2 | 49 | 4.6 | 11 | 1.04 | 3 | 0.28 | 7 | 0.66 | 12 | 1.13 |
| 大阪府 | 2,068 | 23.5 | 1,752 | 19.9 | 456 | 5.2 | 133 | 1.51 | 63 | 0.72 | 53 | 0.60 | 166※３ | 1.89※３ |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 入退院支援加算届出  　　　　　　　　医療機関数 |  | 訪問診療（居宅）を実施  　　している歯科診療所※１ |  | 訪問診療(病院等)を実施  　 している歯科診療所※１ |  | 訪問診療（施設）を実施  　　している歯科診療所※１ |  | |  |  | | --- | --- | | 心血管疾患の急性期治療を行う  　　　　　　　　　　　　　　　病院数 |  | |  | | （人口１０万人対） | | 10 | 1.0 | | 8 | 1.1 | | 15 | 1.3 | | 13 | 1.5 | | 8 | 1.3 | | 10 | 1.2 | | 10 | 1.1 | | 43 | 1.6 | | 117 | 1.3 |   　在宅療養支援  　　　　　　　歯科診療所 |  | 在宅患者調剤加算の  　　　　　　　　　　　届出薬局 |  | 訪問看護ステーション |  | （内）機能強化型  　　 訪問看護ステーション |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） | （人口１０万人対） |
| 豊中市 | 12 | 3.0 | 47 | 11.8 | 7 | 1.8 | 27 | 6.8 | 36 | 9.0 | 106 | 26.5 | 82 | 20.5 | 2 | 0.50 |
| 池田市 | 3 | 2.9 | 8 | 7.6 | 1 | 1.0 | 6 | 5.7 | 8 | 7.6 | 23 | 22.0 | 19 | 18.1 | 2 | 1.91 |
| 吹田市 | 10 | 2.6 | 57 | 14.6 | 8 | 2.0 | 29 | 7.4 | 42 | 10.7 | 93 | 23.8 | 70 | 17.9 | 2 | 0.51 |
| 箕面市 | 4 | 2.9 | 18 | 13.1 | 6 | 4.4 | 12 | 8.7 | 13 | 9.5 | 31 | 22.6 | 26 | 18.9 | 1 | 0.73 |
| 豊能町 | 0 | 0 | 2 | 11.3 | 1 | 5.6 | 1 | 5.6 | 2 | 11.3 | 3 | 16.9 | 3 | 16.9 | 0 | 0 |
| 能勢町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 11.5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 豊能 | 29 | 2.7 | 132 | 12.5 | 23 | 2.2 | 75 | 7.1 | 101 | 9.5 | 257 | 24.3 | 200 | 18.9 | 7 | 0.66 |
| 大阪府 | 280 | 3.2 | 1,070  出典　近畿厚生局「施設基準届出（令和５年４月１日現在）」  （※１については厚生労働省「令和２年医療施設調査」、※２については大阪府「保健医療企画課調べ」）  「人口10万人対」算出に用いた人口は、大阪府総務部「大阪府の推計人口（令和４年10月１日現在）」  ※３　大阪市は令和５年度保健医療協議会での協議を踏まえ設定する予定のため数には含まない。 | 12.2 | 250 | 2.8 | 773 | 8.8 | 882 | 10.0 | 2,289 | 26.1 | 1,916 | 21.8 | 73 | 0.83 |

**（５）多職種間連携**

【豊中市】

○地域医療にかかわるすべての方が課題を認識し、解決に向かって取組む道しるべとなる「豊中市地域医療推進基本方針」を改定します。また、「在宅医療・介護連携支援センター運営事業」において、生活する場所が変化しても切れ目のない医療・介護の連携強化、ICT「虹ねっとcom」の普及、医療・介護関係者の在宅医療に関連したスキルの向上に取組んでいます。

【池田市】

○市外医療機関を含め切れ目のない医療と介護の連携体制を構築すべく、入退院時の連携における課題について関係機関で共有・改善の検討を重ねています。また、人生会議（ACP）、認知症、在宅看取り等本市の課題に焦点を当てた多職種研修や研究会を開催し、関係機関の地域包括ケアへの意識の醸成を図っています。

【吹田市】

○地域包括支援センターを在宅医療・介護連携を支援する相談窓口として多職種間での連携体制整備に努め連携の課題を抽出するとともに、医療機関や訪問看護事業所に対する在宅医療の実態調査等を独自で実施し、在宅医療の連携体制促進のための対策について議論を進めています。

【箕面市】

○在宅医療コーディネーターが中心となり、医療・介護職等多職種と連携をしながら在宅医療の体制整備に努めています。３師会や医療職、介護職等が参加する在宅医療運営推進委員会において、在宅医療を支える連携体制等の課題を議論し、対応策を検討しています。

【豊能町】

○退院時等に個々の対象者ごとにカンファレンスを行う等、円滑な在宅医療の移行に取組むとともに、市立池田病院と連携し、対象者の紹介、逆紹介ができるよう取組んでいます。また、豊能町は兵庫県に隣接しており府外への受診や入院も多いため、府外医療機関とのネットワーク構築を検討する必要があります。

【能勢町】

○医療介護関係者の円滑な連携をめざして研修会等を開催しています。入院可能な施設が町内になく、隣接している府外の医療施設を利用することも多いため、府外も含めた関係機関との連携が課題です。

**第２項**　豊能二次医療圏における今後の取組（方向性）

**（１）地域における課題への対策**

【がん】

・大阪府がん診療連携協議会と豊能医療圏がん医療ネットワーク協議会の連携を深めることを目的として、がん治療に関わる薬剤師・看護師が中心となる部会（看護部会・薬物療法連携部会）を令和5年度より新設し、連携を強化します。

【脳卒中等の脳血管疾患、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病】

・脳血管疾患については、地域連携パス会議を病院が中心となって、年３回定期的に開催し、急性期から回復期間の病病連携を引き続き図ります。また、今後は回復期から維持期の病診連携の強化を図ります。

・心血管疾患にかかる医療連携体制の構築については、各医療機関の自主的な取組を促進することを目的に、必要に応じて保健所が後方支援を行います。

・糖尿病については、医療連携の推進など、各地域の実情に即した取組を行います。

【精神疾患】

・統合失調症、認知症、依存症等、多様な精神疾患にかかる関係機関による協議の場において、医療の充実、医療連携推進を検討します。

・二次医療圏、市町ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場において、医療機関、市町、保健所等が様々な地域の課題を共有、連携して地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進していきます。

【救急医療、災害医療】

・豊能地域救急メディカルコントロール協議会において、救急搬送指標等のデータを基に円滑な搬送体制の整備を図ります。

・市民へ救急車の適正利用に関する啓発を行い、救急搬送の負担軽減を図ります。

・BCP策定が未整備の病院に対し、立入検査等の機会で策定の働きかけを行います。

・圏域内の災害拠点病院が実施する豊能二次医療圏大規模災害時医療連携強化プロジェクト研修に、救急告示病院、消防関係者及び保健所が参加することで、災害時の医療体制についての連携を進めます。

【周産期医療、小児医療】

・分娩を取り扱う医療施設数および小児科標榜医療機関数は減少傾向にありますが、

周産期医療体制を維持するため、機能分担などに取組みます。

・医療的ケアが必要な児の在宅支援体制（医療的ケア児等コーディネーターと関係

機関との連携・訪問診療・訪問看護・レスパイト体制等）の充実を図ります。

**（２）新興感染症発生・まん延時における医療**

・新興感染症の発生・まん延時における感染症対策において、円滑な連携が実現されるよう、平時から感染症ネットワーク会議や関係機関等が実施する研修・訓練の機会の活用等により、感染症対策に関わる人材のネットワークを強化する等、連携体制の強化を図ります。

**（３）地域医療構想（病床の機能分化・連携の推進）**

・「医療・病床懇話会」、「病院連絡会」等において、病院機能の分類や役割の見える化を図り、地域での議論を促進させます。

・「大阪府豊能保健医療協議会」において、地域で必要な病床数や機能、将来の医療需要と在宅医療の必要量等を参考に、圏域における医療提供体制のあり方について検討・協議していきます。

**（４）在宅医療**

地域住民が安心して在宅医療サービスを受け、地域で暮らすために、各保健所管轄内に連携の拠点を配置し、連携の拠点と積極的医療機関が協力して在宅医療を支援します。

持続可能な在宅医療体制を構築するために、在宅医療に携わる関係機関と行政が連携し実施している在宅医療に関連した研修会等で、人材育成に関しての取組を支援します。

住民の生活圏を考慮し、府外の医療機関との広域連携の強化を検討します。

地域住民に対し、在宅医療の理解促進のため、講演会等を通じてさらなる普及啓発に取組みます。

・高齢化が進む中、在宅医療の需要も増加することから、市町や関係機関と連携し、人生会議（ACP）の啓発を支援します。